

商工建設常任委員会資料

令和 2 年 7 月 2 0 日
商 工 観 光 労 働 部



目 次

	(頁数)
1 議 案-----	1
○ 令和2年度 一般会計補正予算（第6号）-----	1
○ 主な新規・重点事業等-----	4
2 その他報告事項-----	14
○ 新型コロナウイルスの影響に伴う県営国民宿舎の休業等について-----	14

1 議案

○ 議案第1号 令和2年度 宮崎県一般会計補正予算（第6号）

（1）補正額等

商工観光労働部一般会計歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
53,945,502	2,343,550	56,289,052

（2）基本的な考え方

これまで、3度の補正で合計約137億円のコロナ対策関連予算（うち90億円が貸付に対する預託）を計上。特に大きい影響を受けた事業者の事業継続に関する事業を先行させるとともに、国の緊急事態宣言の解除・外出自粛等の段階的縮小に伴い、経済を再始動・活性化させる取組へと徐々にシフトさせてきた。

今回の補正予算案では、国の第2次補正予算の成立を受け、「with コロナ」の考え方の下、感染症対策とのバランスを図りつつ、本県経済を回復基調に乗せる後押しとなる事業や、今後の影響が懸念される新規学卒者の採用・就職活動を下支えする事業などを計上した。

令和2年度 商工観光労働部予算(案)

6月補正後予算額 543億7,856万円
 今回補正額(案) 23億4,355万円
 補正後の額 567億2,211万円

○課別予算一覧

(単位:千円)

会 計	課 名	6月補正後 予算額 (ア)	今回補正額(案) (イ)	補正後の額 (ア)+(イ)	
一 般 会 計	商工政策課	47,219,253	0	47,219,253	
	企業振興課	1,736,711	583,809	2,320,520	
	雇用労働政策課	1,359,547	383,435	1,742,982	
	企業立地推進局 企業立地課	991,851	0	991,851	
	観 光 経 済 交 流 局	観光推進課	1,716,183	1,307,678	3,023,861
		オールみやざき 営業課	921,957	68,628	990,585
		計	2,638,140	1,376,306	4,014,446
計		53,945,502	2,343,550	56,289,052	
特 別 会 計	商工政策課	363,819	0	363,819	
	観光推進課	69,239	0	69,239	
	計	433,058	0	433,058	
商工観光労働部 合計		54,378,560	2,343,550	56,722,110	

令和2年度補正予算個別事業

頁

○ 議案第1号 令和2年度 宮崎県一般会計補正予算（第6号）

㊦ものづくり企業経済活動再開支援事業	5
㊦中小企業ICT技術導入促進事業	6
㊦感染症対策等医療関連機器開発支援事業	7
㊦新卒採用企業応援事業	8
㊦観光みやざき再生加速化事業	9
㊦「みやざき学び旅」促進事業	11
㊦「スポーツランドみやざき」プロスポーツ等対策事業	12
㊦県産品販売促進強化事業	13

⑧ ものづくり企業経済活動再開支援事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な打撃を受けている自動車産業をはじめとした県内ものづくり企業が、感染防止対策を徹底しながら、経済活動を再開させていくために必要な取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 492,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 公益財団法人宮崎県産業振興機構
- (5) 事業内容

事業実施主体である公益財団法人宮崎県産業振興機構が実施する次の事業に補助する。(補助率10/10)

【ものづくり企業経済活動再開支援事業】

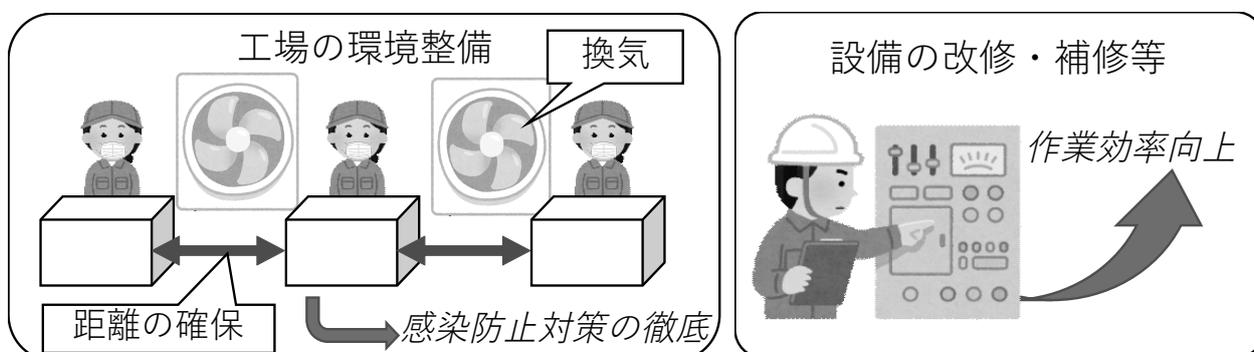
県内ものづくり企業の次の取組に対して補助する。

(間接補助率：最大2/3 補助上限額：最大8,000千円)

- ① 新型コロナウイルス感染防止ガイドラインに対応した、工場等の環境整備や既存施設の移動等に要する経費
- ② 既存設備の生産性維持・向上のための改修や補修・メンテナンスに要する経費

3 事業の効果

県内ものづくり企業が、感染防止対策を徹底しながら、経済活動を再開させる生産体制を構築することにより、本県経済の早期回復を図る。



⑧ 中小企業 ICT 技術導入促進事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響下において、県内企業が継続して経済活動を実施する体制の構築を促進するための ICT 技術導入の取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 50,000 千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和 2 年度
- (4) 実施主体 一般社団法人宮崎県情報産業協会
- (5) 事業内容

一般社団法人宮崎県情報産業協会が実施する次の事業に補助する。
(補助率 10 / 10)

① 中小企業 ICT 技術導入支援事業

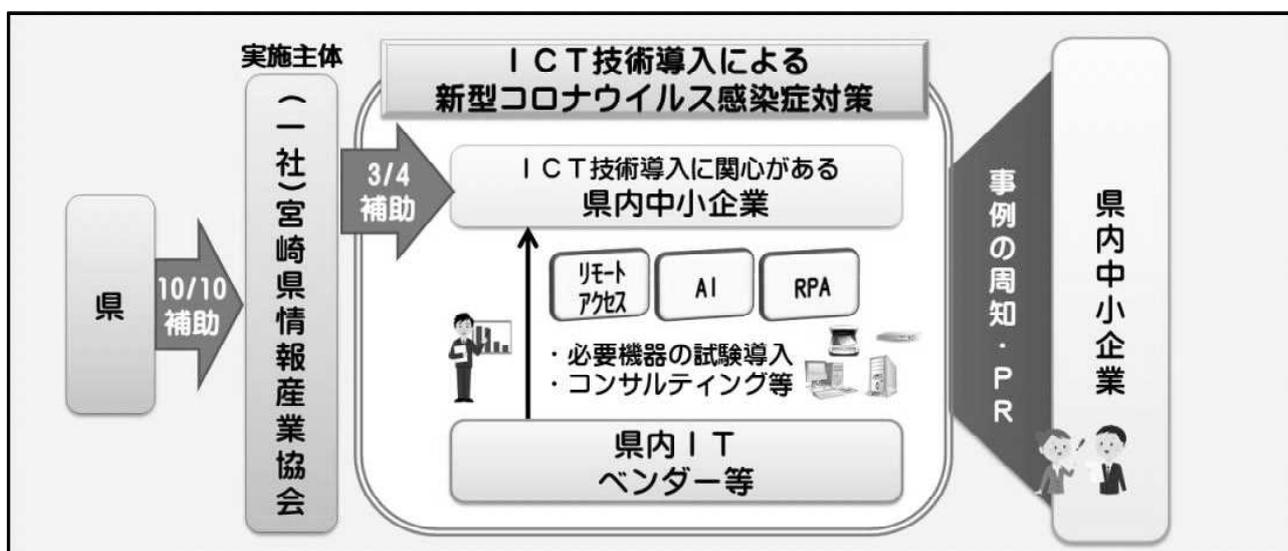
県内中小企業の新型コロナウイルス感染症対策に資する労働環境の改善や業務効率化に必要な ICT 技術の導入に要する経費を補助する。
(間接補助率：3 / 4 補助上限額：1,500 千円)

② ICT 技術導入手法・効果等の周知・PR

①の導入手法や効果などをまとめた事例集を作成し、ホームページ等を通じて県内企業に広く周知する。

3 事業の効果

県内企業の新型コロナウイルス感染症対策に資する ICT 技術導入を促進することにより、本県経済の持続的な循環を図る。



⑧ 感染症対策等医療関連機器開発支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

1 事業の目的・背景

東九州メディカルバレー構想に基づき医療関連機器産業の一層の集積を目指している中で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策のための医療関連機器ニーズが高まっていることなどから、県内企業の新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした医療関連機器の開発等の取組を支援する。

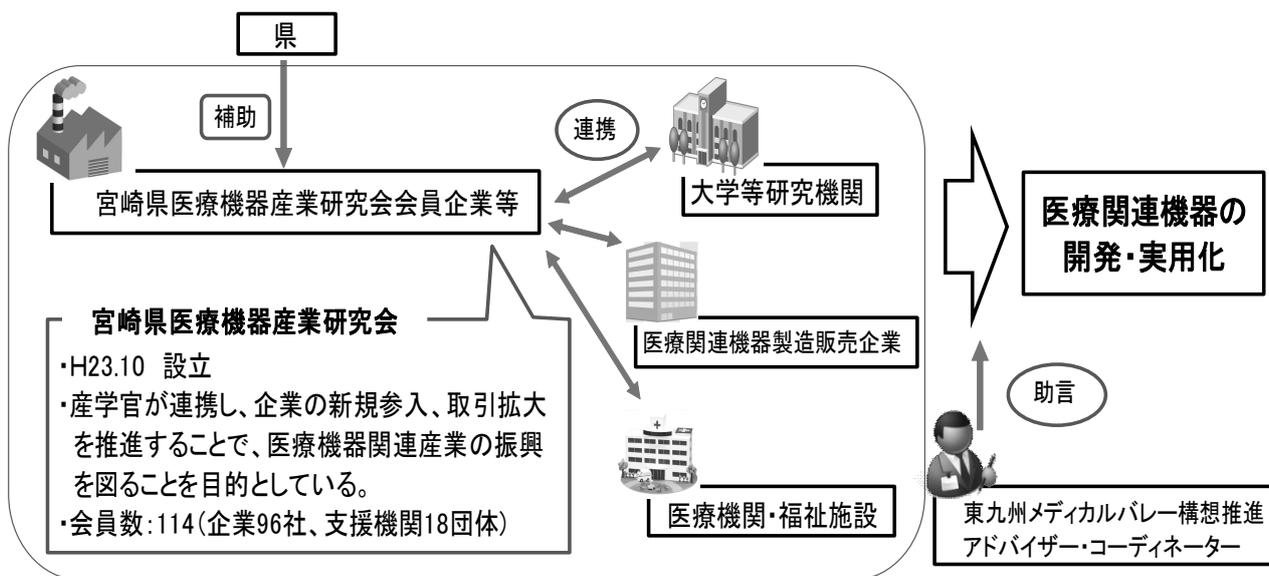
2 事業の概要

- (1) 予算額 41,809千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

宮崎県医療機器産業研究会会員をはじめとする県内企業が、大学等の研究機関や医療機関などの外部機関と共同で実施する、医療関連機器の開発及び実用化に向けた取組に要する経費を補助する。(補助率：3/4 補助上限額：3,000千円)

3 事業の効果

本県の医療関連機器分野における企業活動を活性化することにより、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした医療関連機器の開発及び実用化が促進され、新たな機器の開発や新規企業の参入など、東九州メディカルバレー構想の一層の推進が図られる。



新卒採用企業応援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

来年3月卒業予定の高校生や大学生等に対する県内企業の早期採用内定を後押しするとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下における企業の情報発信力の強化や多様な採用手法の導入に向けた取組を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 383,435千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 新卒採用応援事業

高校や大学等の新規卒業者に採用内定を出した県内企業に対して、支援金を支給する。

(採用内定者1人につき100千円)

② 多様な採用手法導入等支援事業

働きやすい職場づくりに取り組んでいる県内企業を対象として、自社ホームページ等による情報発信強化、WEB面接等多様な採用手法の導入に要する経費の一部を助成する。

(補助率：3/4 補助上限額：1,000千円)

③ 企業PR動画作成事業

県内企業の魅力を伝えるPR動画を作成・配付するとともに、情報発信に関するセミナーの開催やアドバイザーによる個別支援を実施する。

3 事業の効果

企業の採用意欲を後押しするとともに、WEB面接をはじめとする多様な採用手法の導入等を支援することにより、高校生等若者の県内就職・定着を促進する。

⑧観光みやざき再生加速化事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

国の観光需要喚起策の開始等により、県境をまたぐ観光がより活発になる一方で、新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波の流行拡大等が想定される。

このような状況を踏まえ、「新しい生活様式」に的確に対応しつつ、宿泊施設・観光施設等における感染予防対策のさらなる充実や集客力のある観光イベント等の開催を支援するとともに、withコロナ時代における本県の強みを県内外に戦略的かつ強力に発信することで本県観光の再生・加速化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 1, 132, 300千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 県、公益財団法人宮崎県観光協会、市町村等

(5) 事業内容

① レベルの高い安心・安全な受入環境整備支援

宿泊施設や観光施設等における感染予防対策等に対する補助

〔 補助率 公的施設 1 / 2 以内 上限 40 万円
民間施設 3 / 4 以内 上限 60 万円 〕

② 観光イベント等開催支援

新しい生活様式を踏まえた集客イベント等の開催に対する補助

(補助率 1 / 2 以内 上限 1, 000 万円)

③ 安心安全な宮崎のPRと県内外からの誘客推進

ア 本県の安心・安全の取組と感染予防への協力要請をメディアミックスにより情報発信

イ 旅行会社や交通機関等と連携した旅行商品の造成・プロモーション

※県民による県内宿泊旅行の促進からスタートし、他県からの誘客については、感染状況を見極めながら順次範囲を広げていく

3 事業の効果

宿泊施設や観光施設等における安心・安全な受入環境の整備の促進と新しい生活様式に対応した集客イベント等の開催を支援することで、「安心・安全な宮崎」としての魅力向上やイメージ醸成につながる。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、まずは県内から、本県の強みをフル活用した戦略的な誘客対策を実施することで、国の観光需要喚起策との相乗効果を発揮しつつ効果的な誘客が期待できる。

- 本県観光の再始動を図るために、宿泊施設や観光施設等における**感染予防対策の更なる充実**を図りながら、**集客力のあるイベント等の開催を支援**
- 「豊かな自然の中での癒やし」など、withコロナ時代における本県の強みを「宮崎らしさ」として**戦略的かつ強力に発信**し、県内外からの誘客を推進

〈事業概要〉

1 レベルの高い安心・安全な受入環境整備支援 【172,000千円】

宿泊施設や観光地等における、よりレベルの高い感染予防対策を支援

- 補助率 : 公的施設 1/2以内 (上限400千円)
- : 民間施設 3/4以内 (上限600千円)

2 観光イベント等開催支援 【60,000千円】

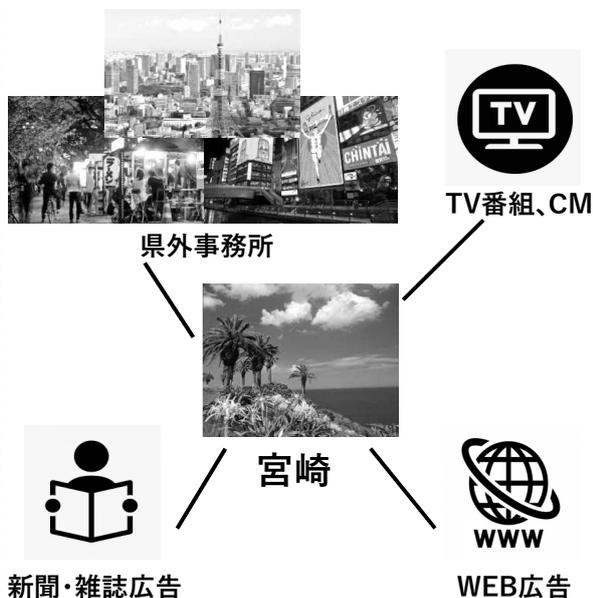
新しい生活様式を踏まえた県内外からの集客イベント等の開催を支援

- 実施主体 : 市町村、市町村観光協会、商工団体等
- 補助率 : 1/2以内 (上限10,000千円)

3 安心安全な宮崎のPRと県内外からの誘客推進 【900,300千円】

新型コロナウイルスの感染予防に配慮しつつ県内外を対象とした観光誘客を推進

- (1) 本県の安心・安全の取組と感染予防への協力要請をメディアミックスにより情報発信



- (2) 旅行会社や交通機関等と連携した旅行商品の造成・プロモーション

県民による県内宿泊旅行の促進からスタートし、他県からの誘客については、感染状況を見極めながら順次範囲を広げていく



最大50%割引 10万人泊以上を目指す

⑧ 「みやざき学び旅」 促進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、教育旅行の実施に係る貸切バス費用等を支援することにより、本県での教育旅行を促進し、観光関連産業の活性化につなげる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 75,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 公益財団法人宮崎県観光協会
- (5) 事業内容

① 貸切バス借上げ費用の助成

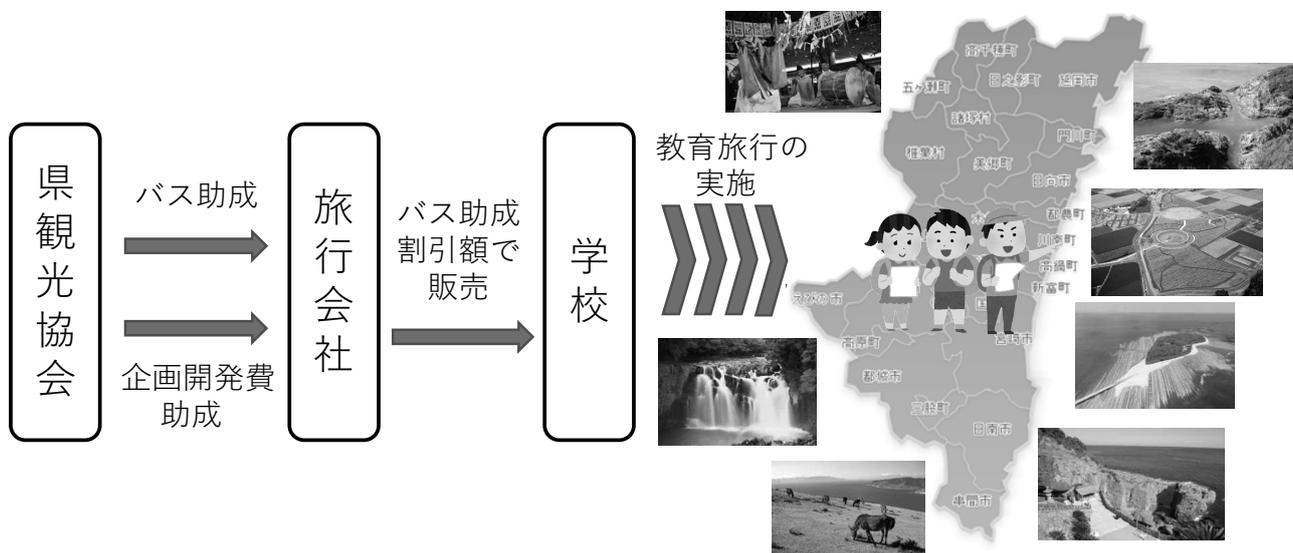
県内外の小中学校等が本県で教育旅行を実施する際、貸切バス借上げ費用の一部を助成する。(1台あたり50,000円/日)

② 教育旅行商品企画開発費の助成

旅行会社が本県での教育旅行を受注・催行する際、商品企画開発費を助成する。(県内での宿泊1人泊あたり2,000円)

3 事業の効果

本県での教育旅行を促進することにより、児童・生徒の本県の魅力を知る機会の創出や、旅行会社の新たな教育旅行商品づくりのノウハウの蓄積、さらには、応援消費等による地域経済の回復が図られる。



⑧ 「スポーツランドみやざき」プロスポーツ等対策事業

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

春季を中心に大きな経済効果やPR効果をもたらすプロキャンプ等の継続・安定を維持し、「スポーツランドみやざき」の巻き返しを図る施策を展開するとともに、観客の感染症対策を徹底することにより、安全安心な「キャンプ地宮崎」の取組を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 100,378千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 公益財団法人宮崎県観光協会、市町村、プロ野球受入協力会 等
- (5) 事業内容

① 地域スポーツコミッション活動再開支援

今後、地域スポーツコミッション（県観光協会）で受け入れを行うスポーツイベントの開催経費や、それに伴い必要となる感染症防止のための消耗品や備品等の購入経費の支援を行う。

② プロスポーツキャンプ等支援

ア プロキャンプ等支援

今年度本県でキャンプを行うプロ野球、Jリーグ、日本代表チームに対し、地元市町村や受入協力会等が支援金を支出する場合、その経費の1/2を補助する。

イ 大規模スポーツイベント感染症防止対策支援

多くの観客が集まるプロ野球1軍キャンプや大規模スポーツイベントを受け入れる地元市町村や受入協力会等が観客対策として感染症防止対策を行う場合、その経費の1/2を補助する。

ウ プロ野球ゲームでの宮崎PR

本県でキャンプを行うプロ野球球団の主催試合において、本県の観光PRを行う。

③ スポーツキャンプ誘致活動支援

ホテル旅館が県外に誘致セールスを行う場合の経費の一部を支援する。また、県内外の競技団体等に人脈を有する者に誘致活動支援を依頼する。

3 事業の効果

主に秋から春にかけて行われるプロスポーツキャンプや大規模スポーツイベントの感染症防止対策の支援等を行うことで、大きな経済効果やPR効果が期待できる。

【参考】2020年春季スポーツキャンプの経済効果等

経済効果 ⇒ 12,444百万円

PR効果 ⇒ 6,791百万円

⑧ 県産品販売促進強化事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症による物産展の中止等で販売に影響を受けた県内事業者を支援するため、民間が主催する「物産展」の開催支援や新しい生活様式に対応した「みやざき物産館」の販売環境の整備を行う。

2 事業の概要

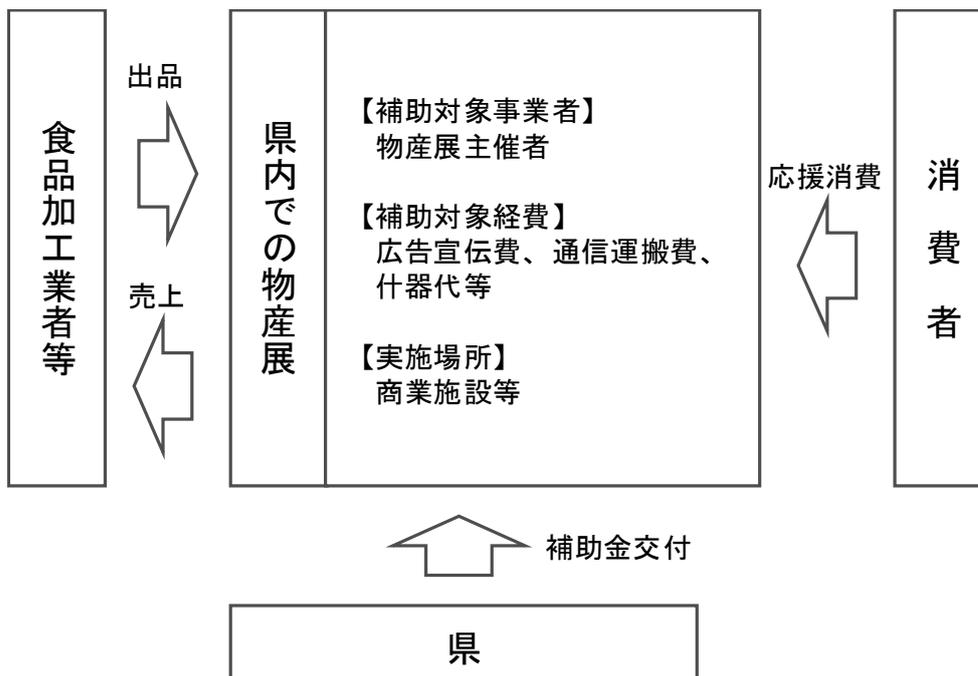
- (1) 予算額 68,628千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

- ① 民間が主催する「物産展」の開催支援
県内において、民間事業者が「物産展」を実施するための経費を補助する。
(1回当たりの上限100万円(定額))
- ② 新しい生活様式に対応した「みやざき物産館」の販売環境整備
「みやざき物産館」において、観光客等を安全・安心に受け入れるため、感染防止機能の高い冷凍庫・冷蔵庫等を整備するとともに、オンライン商談会に対応するための通信機器を整備する。

3 事業の効果

地産地消による応援消費や観光客等の購買拡大により、加工食品をはじめとする県産品の販売促進を図ることができる。

【① 民間が主催する「物産展」の開催支援のスキーム】



2 その他報告事項

新型コロナウイルスの影響に伴う県営国民宿舎の 休業等について

観光推進課

1 経緯・現状

- 県営国民宿舎の「えびの高原荘」と「高千穂荘」は、宮交ショッピングアンドレストラン株式会社が指定管理者となっているが、本年4月、同社から新型コロナウイルスの影響等から経営が厳しくなっている旨の相談があり、また、国の緊急事態宣言や感染の拡大防止等を考慮し、5月1日から休業している。
- その後、緊急事態宣言の解除など外出自粛が緩和されてきたため、現在、営業の早期再開について協議を重ねているが、同社からは、
 - ・ 新型コロナウイルスの影響でグループ全体が厳しい経営状態で、現状では国民宿舎の営業再開は極めて難しい状況である
 - ・ 従業員の雇用、施設の維持管理は遵守していくが、できれば、指定管理のあり方についても検討していただきたい

との申出があった。

2 今後の対応

新型コロナウイルスの影響等もあり、早期の営業再開は難しい状況であると考えられる。

このため、同社の経営状況を精査しながら検討し、できるだけ早く方針を決めていきたい。

【参考】直近3か年の国民宿舎等の収支状況

	(えびの高原施設) (千円)			(高千穂荘) (千円)		
	H29	H30	R1	H29	H30	R1
収入	213,951	179,025	188,360	270,994	249,410	229,631
支出	223,364	204,286	209,507	260,737	263,772	244,503
収支	-9,413	-25,261	-21,147	10,257	-14,362	-14,872
県納付金	15,444	0	15,587	38,124	38,124	38,477